



経済産業省

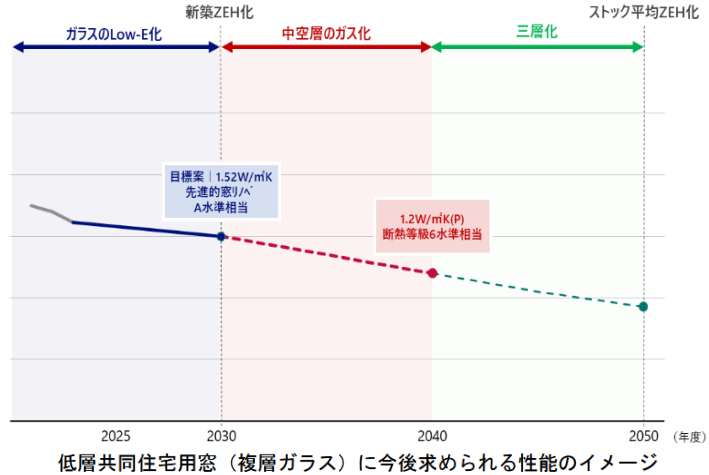
(出典・引用) 経済産業省 https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/sho_energy/kenchiku_zairyo/020.html
HousingTribuneOnline <https://htonline.sohjusha.co.jp/htw781/>

複層ガラスのトップランナー基準引き上げ方針 2030年にUg値1.52W/m²K

経済産業省は、6月4日に建築材料等判断基準ワーキンググループを開催。建材トップランナー制度の戸建・低層共同住宅用の窓(複層ガラス)の目標基準値を見直す案を示した。

現行の複層ガラスの目標基準値は、2022年度に「2030年度に加重平均性能値(Ug値)で1.67W/m²K」だが、概ね3年ごとに達成状況を確認し、2030年度の目標年度を待たずに新たな目標基準値を検討する方針が示されている。

今回確認を行った結果、2023年度の出荷実績で加重平均性能値(Ug値)は1.61W/m²Kとなっており、すでに達成していることが分かった。



また、住宅トップランナー制度強化や「GX ZEH」の新設など、高い断熱性能が求められる状況を受け、目標基準値を上方修正する案が示され、**新たな目標基準値案では、断熱性能の加重平均性能値(Ug値)を2030年度までに1.52W/m²Kに高めるとした。**この数値は、**非住宅を除いておおむねすべての一般複層ガラスを断熱性の高いLow-E複層ガラスへ移行させると**いうシナリオなどに基づいて算出されている。

経済産業省

蓄電池・電源産業戦略を改定 価格半減で普及拡大

経済産業省は「蓄電池産業戦略」を改訂し、新たに「蓄電池・電源産業戦略(案)」として公表。コスト面について、**家庭用蓄電池では2030年度に7万円/kWh(工事費込み)の達成を目指す。**2023年時点の価格水準は、工事費込みで17~22万円/kWh程度。今回示した目標が達成されれば、従来の半額以下となり、さらなる普及につながると考えられる。

(出典・引用)
経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2026/06/20260602001/20260602001-1r.pdf>

林野庁

林野庁、木造住宅の国産材率を6割

林野庁は、新たに閣議決定された「森林・林業基本計画」において、木造住宅等における国産材率を、**令和6年の5割から令和12年に6割へと引き上げる目標**を示した。

これまで国産材比率が低かった横架材やツーバイフォー工法用部材などにおいて、部材の強度を高める商品開発や設計手法を推進する方針。

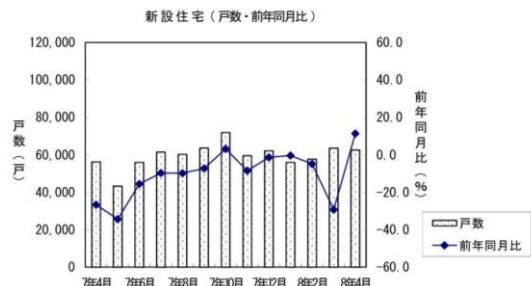
(出典・引用)林野庁 <https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/>

国土交通省

(出典・引用)国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001372.html

4月住宅着工、半年ぶりの増加も予断許さず

国土交通省が公表した4月新設住宅着工戸数は、**6カ月ぶりの増加となる6万2,569戸(前年同月比11.4%増)**だった。昨年4月の法改正による大幅な着工数の下落によって1割を超える増加となったものの、年率換算推移ではやや弱含みの傾向がみられる。事業者からは中東情勢による資材供給への不安は聞かれるものの、現時点で着工できない状況にはないという。





ハウジング・トリビューン編集部では、毎年、主要な建材・設備メーカーを対象としたアンケートを実施し、住宅分野における商品・技術開発の最新トレンドを分析。今年合計145件の回答をもとに、省エネ義務化の先を見据えたメーカー各社の戦略と、次なる開発の主戦場を考察。

アンケートでは、今後、商品開発・技術開発を進めていくうえで重視するテーマについて、20の選択肢から「1番目に注力したい」、「2番目に注力したい」、「3番目に注力したい」という3つを選択肢を設けた。

■ 1番目に注力したいテーマで最も多かったのは、高意匠

1番目に注力したいテーマについて多かったのは、①高意匠（27件）②省施工（人材不足対応）（20件）、③省エネ（18件）と続く。

昨年の結果では省エネ、温熱環境が1位と2位を占めていた。2025年4月から新設住宅においても省エネ基準適合の義務化が始まり、さらに30年までにはZEHレベルへの引き上げ予定などの行政動向を背景に、高断熱住宅に関わるテーマへの関心が高まっていたが、足元ではその流れがひと段落し、次のテーマへと移行しつつあると推測。

「高意匠」は昨年7位であったが、断熱性能が「前提条件」となるなか、他社との差別化を図るための付加価値や住まいの心地よさを実現する要素として、注目を集めているといえそうだ。



■ 上位注力テーマのトレンド

※メーカー各社の商品も紹介されていますので、詳細は掲載HPをご参照下さい
<https://htonline.sohjusha.co.jp/725-049/>

◆ 高意匠

高意匠を注力テーマにしている企業は、内装材から外装材、水廻り設備まで多岐にわたる。その中でも、大きく「素材感」と「ノイズレス」を実現する建材・設備が潮流となっている。

本物志向に応える商品提案が加速、ノイズレスなデザインは生活感を抑えスタイリッシュな空間を実現できるだけでなく、素材感のあるデザインとも相性が良く、人気が高まっている。

◆ 省施工（人材不足対応）

建設業界では、就労条件などを背景に就業者が減少、担い手の確保が慢性的な課題。24年4月より開始した時間外労働の上限規制なども重なり、建材・設備商品において省施工・省力化で効率よく施工できることは必須要件でプレカット・パネル化で施工効率向上を目指している

◆ 省エネ

2025年4月の省エネ基準適合義務化、30年のZEHレベルへの引き上げを控え、省エネの分野では、さらなる高断熱を目指す住宅事業者に向けた提案が進む一方、素材の環境配慮（脱炭素化）や、AI・IoTを活用した家全体のエネルギー最適化まで視野に入れた提案を行う企業が増えている。

住宅性能の底上げが進む一方で、市場では意匠性や施工性、健康への配慮など、住まいの付加価値を高める提案への関心が高まっている。加えて、人材不足や脱炭素化、既存住宅活用など社会的要請への対応も不可欠で、建材・設備メーカーには多面的な価値提案が求められる時代に入った。